

## 第 42 回中東協力現地会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

8 月 26～27 日、オーストリアの首都、ウィーンで、第 42 回中東協力現地会議が開催された。同会議は、(一財)中東協力センターが主催するもので、中東問題を幅広く議論する、歴史ある会議である。今回の会議にも 300 名を超える参加者があり、わが国による中東関連の会議としては最大級の規模を有している。

会議では、中西宏明・中東協力センター会長の開会挨拶に始まり、片瀬裕文・経済産業省顧問、寺島実郎・日本総合研究所会長および岡浩・外務省中東アフリカ局局長からの 3 つの基調講演に加え、Economic Intelligence Unit (EIU) の Protibha Thaker 氏による講演が行われた。また、原油価格問題、産油国の経済多角化、中国の「一帯一路」構想に関わる 3 つの「報告及び討論」セッション、さらにはサウジアラビア、イラン、エジプト、トルコの駐在大使等からの報告や、民間からのビジネスレポートが行われ、活発な質疑応答も実施された。筆者は 2013 年以來、4 年ぶりの参加であったが、原油価格問題に関する「報告及び討論」セッションでモデレーターを務める機会を得た。

言うまでもなく、中東は、世界のエネルギー市場の供給面、とりわけ石油と LNG 供給に関する「重心」である。また、わが国のエネルギー安定供給を考える上でも、中東情勢の帰趨や展開は極めて重要である。さらに、中東地域は人口増加・経済成長のポテンシャルが高く、エネルギーに限らず広くビジネス機会確保の点で、わが国にとって重要な意味を持つ。今日その中東では、従来の石油・ガス依存型経済から、経済構造多角化・高度化を目指す動きが顕在化しており、その取り組み実施のためにもわが国に対する期待が大きく高まっている。こうした重要性を有する中東であるが、従来から地政学リスクの高さや情勢流動化が問題となってきたところ、最近、情勢不安定化に拍車をかけるような動きが相次ぎ、世界の注目を集めている。その意味で、中東問題に関する関心は世界で、そして日本にとって、極めて高く、今回の会議の議論は非常に時宜を得て有意義なものであった。以下では、2 日間の議論を通じて、特に印象に残ったポイントを整理したい。

第 1 に、今回の会議では、まさに現在進行中となっている中東における様々な地政学リスクの高まりに大きな関心が寄せられ、様々な議論が行われた点を挙げたい。象徴的な事例として、今回の会議では、サウジアラビア、UAE 等によるカタールとの外交関係断絶に関連する問題について、様々な角度から議論が行われた。この問題の、原因・背景、現状、今後の展望、そして中東全体の安定やエネルギービジネス・市場への影響について議論が行われたが、問題の根は深く、現時点で見る限り短期間での問題解決を期待することは難しいとの見方が多く、対立がさらに過激にエスカレートする可能性は低いものの今後の先

行きに予断は許されないとの見方もあり、今後の展開は要注目である。エネルギー問題に関しては、現時点では今回の外交断絶は特段の影響を及ぼしていない。しかし、カタールが世界最大の LNG 輸出国であり、12 年ぶりにガス開発のモラトリアム解除・LNG 輸出拡大の方針を示しているだけに今回の問題がどう影響していくか、に留意する必要がある。

また、サウジアラビアの将来に関する様々な議論も非常に興味深かった。副皇太子から昇格したムハンマド皇太子に権力が一層集中する一方で、王族の中に不満の高まりがある可能性もあり、サウジアラビアの体制安定には様々な課題があるのではないかと、との見方も示された。そのサウジアラビアが、対イラン、対カタール等の域内政策で、従来以上に「Assertive」な外交を展開していることの中東情勢全般への影響、その背景要因としての米トランプ政権の中東政策の影響等、中東の地政学を考える上で極めて重要で興味深い議論が行われた。また、サウジアラビアが、石油依存型経済からの脱却を図り、「サウジ・ビジョン 2030」の実現に向け、従来は見られなかったような「スピード感」を持った真剣な取り組みが行われていることが議論され、その実現のために日本が「日・サウジ・ビジョン 2030 共同グループ」での取り組みを進めていることの展望や課題について、政府・民間サイドから率直な議論が行われたことが有意義であった。サウジアラビアにとっても、どの産油国にとっても、経済多角化は積年の課題であり、道のりは決して容易では無い。しかし、端緒についた改革の今後の成否は、同国の、そして中東の将来の安定を左右するだけに、今後も世界の注目の的となり続けるだろう。

経済多角化が待ったなしとなっている背景要因の一つに、原油価格の低下とそれが引き起こす様々な問題がある。長期的には石油に依存しない経済構造への変革が求められる一方で、短期的には更なる油価下落を防止し価格安定を支えるための産油国の減産政策への取り組みが重要となっている。今回の会議の原油価格問題を議論するセッションでは、昨年末の合意に基づき、本年 1 月から実施されている OPEC・非 OPEC 協調減産に関して、OECD の民間石油在庫の低下が徐々に進みつつある点で、供給過剰の改善に一定の成果があるとの見方が示された。一方、低油価への耐性を強めた米シェールオイルの存在で原油価格の上値が重くなり、石油在庫水準そのものは低下したとはいえ、まだ相対的に高い水準にあること、供給過剰の払拭（リバランス）には予想以上に時間が掛かっていること等を意識した議論も展開された。市場の圧力を受けて、産油国は 2018 年 3 月まで減産延長を合意したが、この減産がどうなるか、さらに延長されるのか等も、今後のリバランスの展開次第であり、最新の状況分析が必要という見方もあり、印象に残った。

また、このセッションでは、原油価格決定における金融要因の影響に関しても極めて興味深い議論があった。価格決定に需給ファンダメンタルズが重要であることは当然だが、原油先物取引が金融市場との関連性を強め、ドル・レート、株価等の動きと複雑な相関を示していること、今後の米国の利上げや金融規制緩和を巡る動向が原油価格に与える影響にも要注目である点が指摘された。ただし、金融的な側面から見ても、来年にかけて原油価格が大きく回復することはなく、中心的なシナリオとしては 50 ドル台前半程度の推移となる可能性が高い、との見方も示された。原油価格の先行きを正確に読むことは常に困難であるが、中東産油国にとって当面は厳しい経済運営が続く見込みは高い。その中では長期的な経済構造多角化に腰を据えた取組を進めることの重要性が一層高まるだろう。

以上